

平成24年3月期

# 第32期 決算説明会

平成24年5月

## 寺崎電気産業株式会社

# 会 社 概 要

《平成24年3月末現在》

- 社 名 : 寺崎電気産業株式会社
- 本 社 所 在 地 : 大阪市阿倍野区阪南町7丁目2番10号
- 代 表 者 : 代表取締役社長 寺崎 泰造
- 創 業 : 1923年(大正12年)
- 資 本 金 : 12億3,664万円
- 従 業 員 数 : 1,915人(連結) 636名(単体)
- 事 業 内 容 : 電気機械器具の製造販売
- 連 結 子 会 社 : 国内 5社、海外 8社
- 上 場 市 場 : 大阪証券取引所 ジャスダック市場(スタンダード)
- 株 式 状 況 : 発行済み株式数 13,030,000株  
株主数 867名 単元株数 100株
- 決 算 期 : 3月末日

# 事業概要

## システム事業



### 「船舶用」

- 配電制御システム
- 統合型監視制御システム
- 陸電供給システム(AMP)
- 船員教育シミュレータ等



### 「産業用」

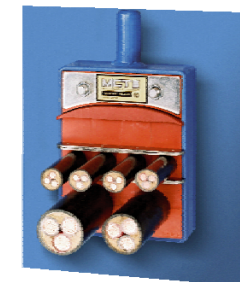
- 配電制御システム
- コージェネレーションシステム
- 医療用機器 等



## 機器(ブレーカ)事業



- 低圧遮断器
  - ・ 気中遮断器
  - ・ 配線用遮断器
  - ・ 漏電遮断器
- MCTマルチケーブルランジット  
(ケーブル貫通部総合防災品)等



# 沿革概要

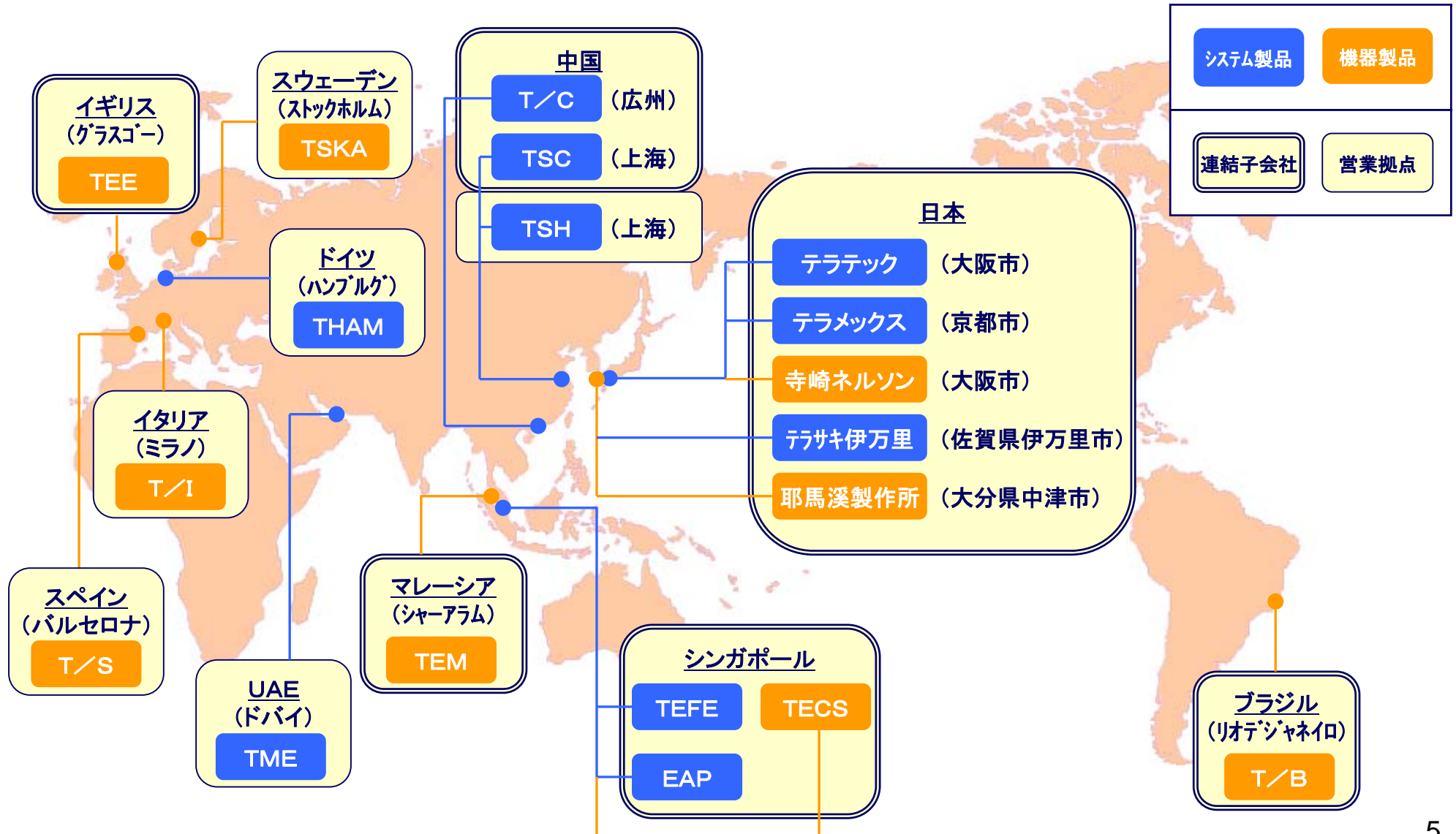
- 1923年(大正12年) 創業 刃型開閉器、配電盤の製造・販売を開始
- 1947年(昭和22年) 政府の計画造船が始まり、いち早く船舶用電気機器の開発に着手  
日本初配線用遮断器を独自開発
- 1953年(昭和28年) 日本海事協会の気中遮断器認定第1号を取得
- 1961年(昭和36年) 船舶の自動化・省力化が急速に進み、これに対応した集中監視盤を  
我が国初となる自動化船に納入
- 1963年(昭和38年) 世界的な発明『限流ブレーカ』の開発に成功
- 1970年(昭和45年) イギリスに販売拠点設立 業界に先駆けいち早く海外進出を開始
- 1973年(昭和48年) シンガポールに製造・販売拠点設立
- 1975年(昭和50年) ブラジルに製造拠点設立
- 1986年(昭和61年) マレーシアに販売拠点設立
- 1994年(平成6年) 中国・広州に製造・販売拠点設立
- 2007年(平成19年) 現 大阪証券取引所ジャスダック市場へ株式上場  
中国・上海に製造・販売拠点設立
- 2010年(平成22年) 国内初となる船舶への陸電供給システム及び太陽光発電システムを納入

---

2013年(平成25年) テラサキは 創立90周年 を迎えます

# 連結子会社等の所在地

《平成24年3月末現在》



# 当社を表すキーワード

世界市場でトップシェア  
船舶用配電制御システム  
船舶用低圧遮断器  
国内市場でトップレベル  
気中遮断器  
コージェネレーションシステム

配電制御を得意とする  
ニッチ市場のトップメーカー

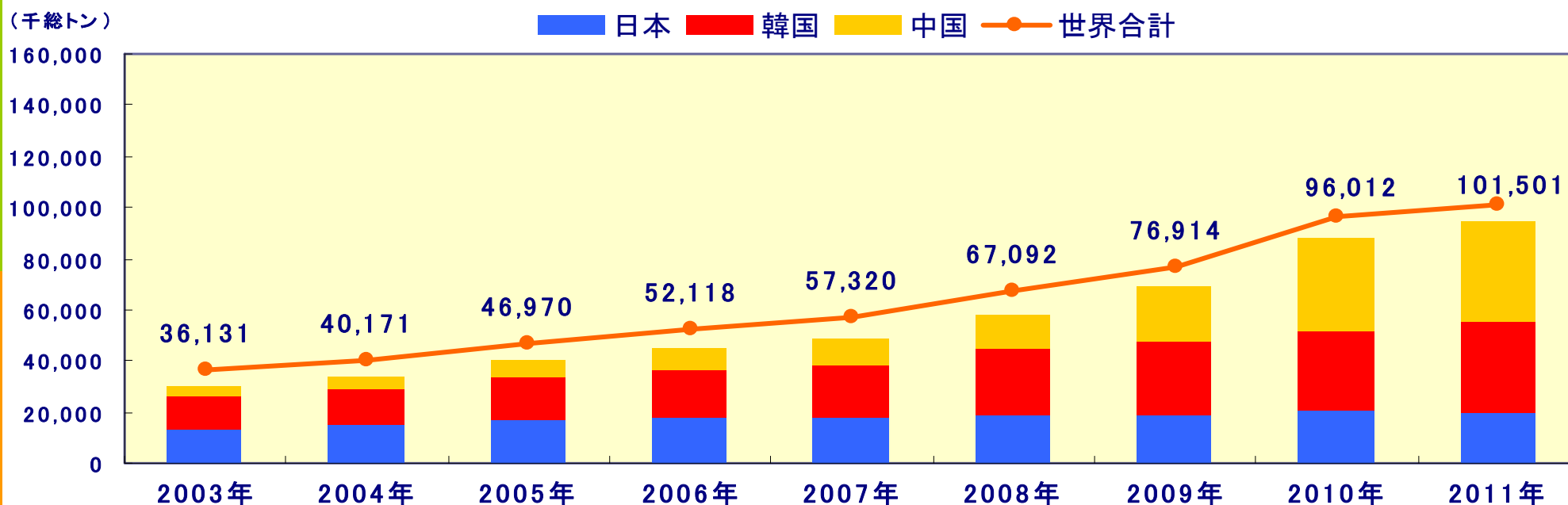
独自技術での製品開発  
マーケティングと  
技術開発の結合  
一貫生産体制の構築

高水準で細やかなサービス  
グローバルサービス  
ネットワークの構築

# 世界造船業界の動向(竣工量)

2011年1-12月での「世界の新造船竣工量」は  
101,501千総トンとなり対前年比5.3%増

日本・・・ 592隻 19,360千総トン (対前年比 4.2%減)  
韓国・・・ 571隻 35,650千総トン (対前年比 12.5%増)  
中国・・・ 1,406隻 39,496千総トン (対前年比 8.4%増)

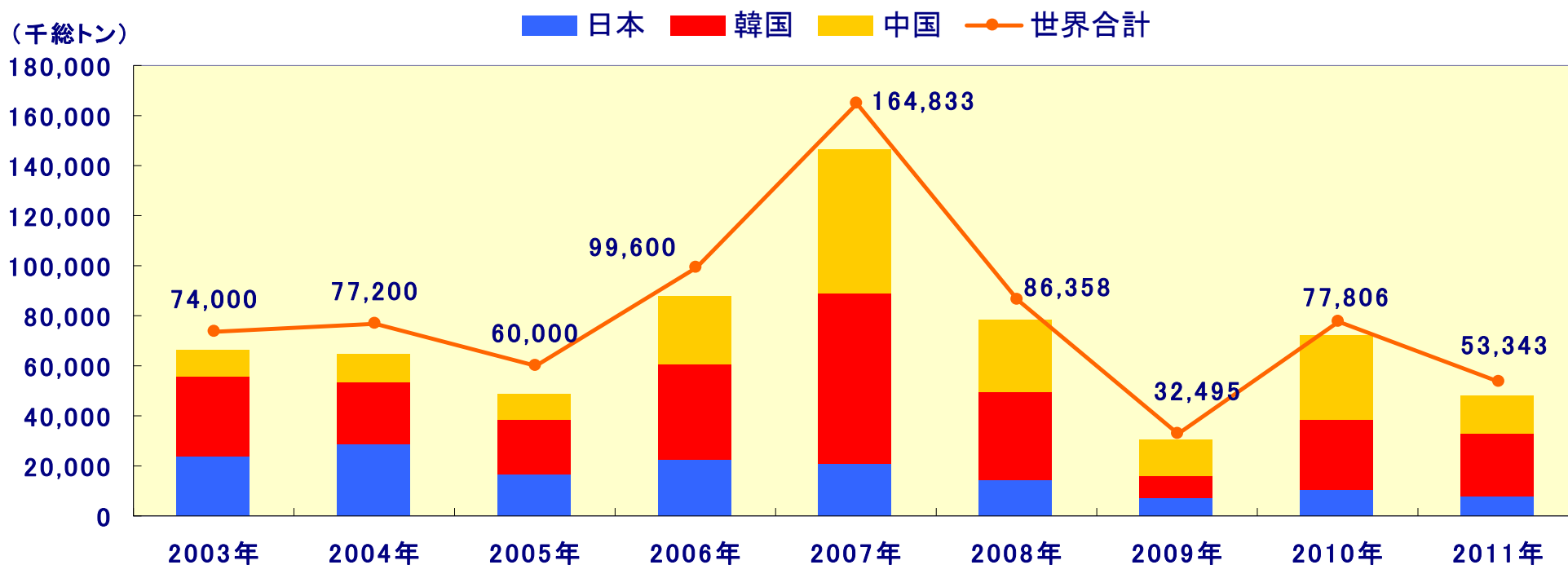


《参考》2012年予想(日本 19,239千総トン, 韓国 36,570千総トン, 中国 55,729千総トン, 世界合計 124,952千総トン)  
2013年予想(日本 10,974千総トン, 韓国 24,822千総トン, 中国 23,950千総トン, 世界合計 65,522千総トン)

# 世界造船業界の動向(受注量)

2011年1-12月での「世界の新造船受注量」は  
53,343千総トンとなり対前年比35.3%減

日本・・・ 327隻 7,716千総トン (対前年比 35.3%減)  
韓国・・・ 355隻 25,201千総トン (対前年比 9.7%減)  
中国・・・ 554隻 15,444千総トン (対前年比 57.2%減)

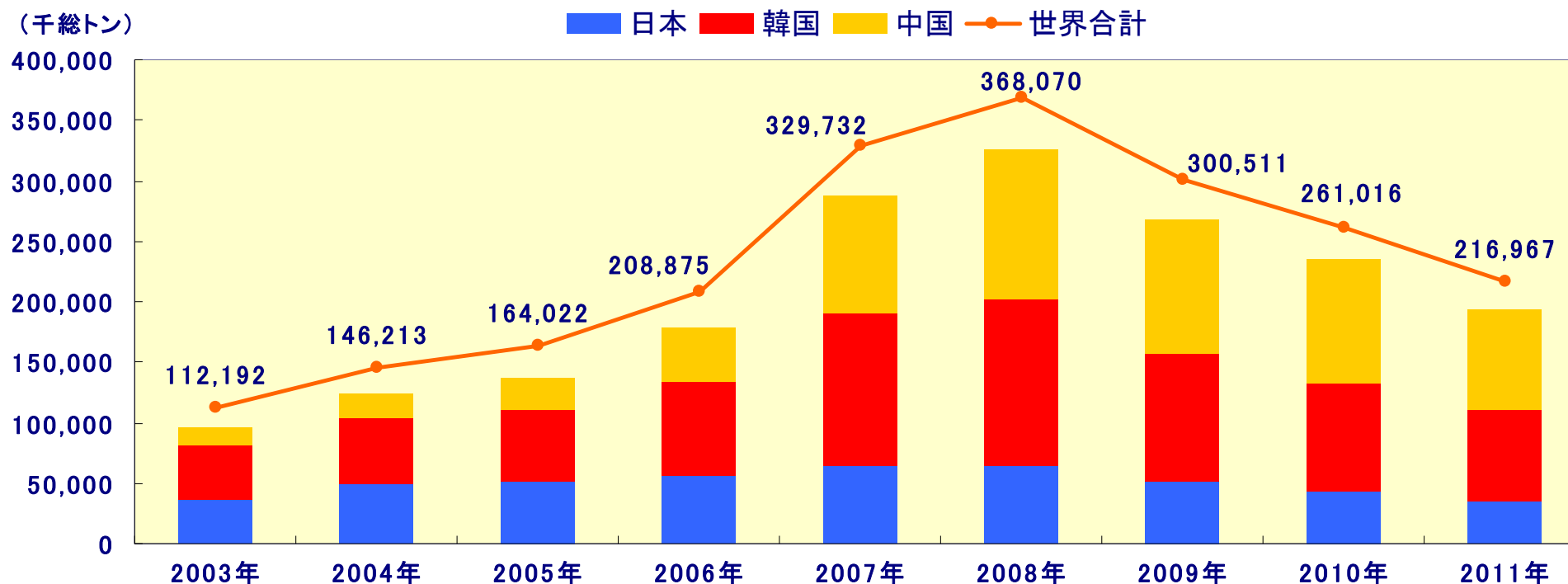




# 世界造船業界の動向(手持工事量)

2011年12月末における「世界の造船手持工事量」は  
216,967千総トンとなり対前年同期比16.9%減

日本・・・ 933隻 34,270千総トン (対前年同期比 19.3%減)  
韓国・・・ 1,078隻 75,872千総トン (対前年同期比 15.3%減)  
中国・・・ 2,482隻 84,000千総トン (対前年同期比 18.5%減)



# 平成24年3月期連結決算のポイント

## 日本

### 売上高は前期を下回り、収益面でも前期比で減益となる

- 船舶用システム製品は、コンテナ船等向けや陸電供給システム等の売上があったが、一部造船所における納期繰延要求等の影響により売上が若干減少
- 産業用製品は、一般ビルや国内工場向け及び電力需要に関連したコージェネレーションシステム等の分散型エネルギーシステム向けが好調に推移、医療用機器も堅調であったが、円高の影響から海外プラント向け配電制御システム等が低迷し、売上が減少
- 機器製品は、国内向けでは民間設備投資の回復に伴い、国内工場向け及びOEM販売先並びにメガソーラー等の再生可能エネルギー関連設備向け直流ブレーカー及び電力関連設備向けの売上が増加、海外向けでもオセアニア市場及び中国・台湾等の船舶用の需要が堅調に推移し、売上が増加

## アジア

### 売上高は前期を下回り、収益面でも前期比で減益となる

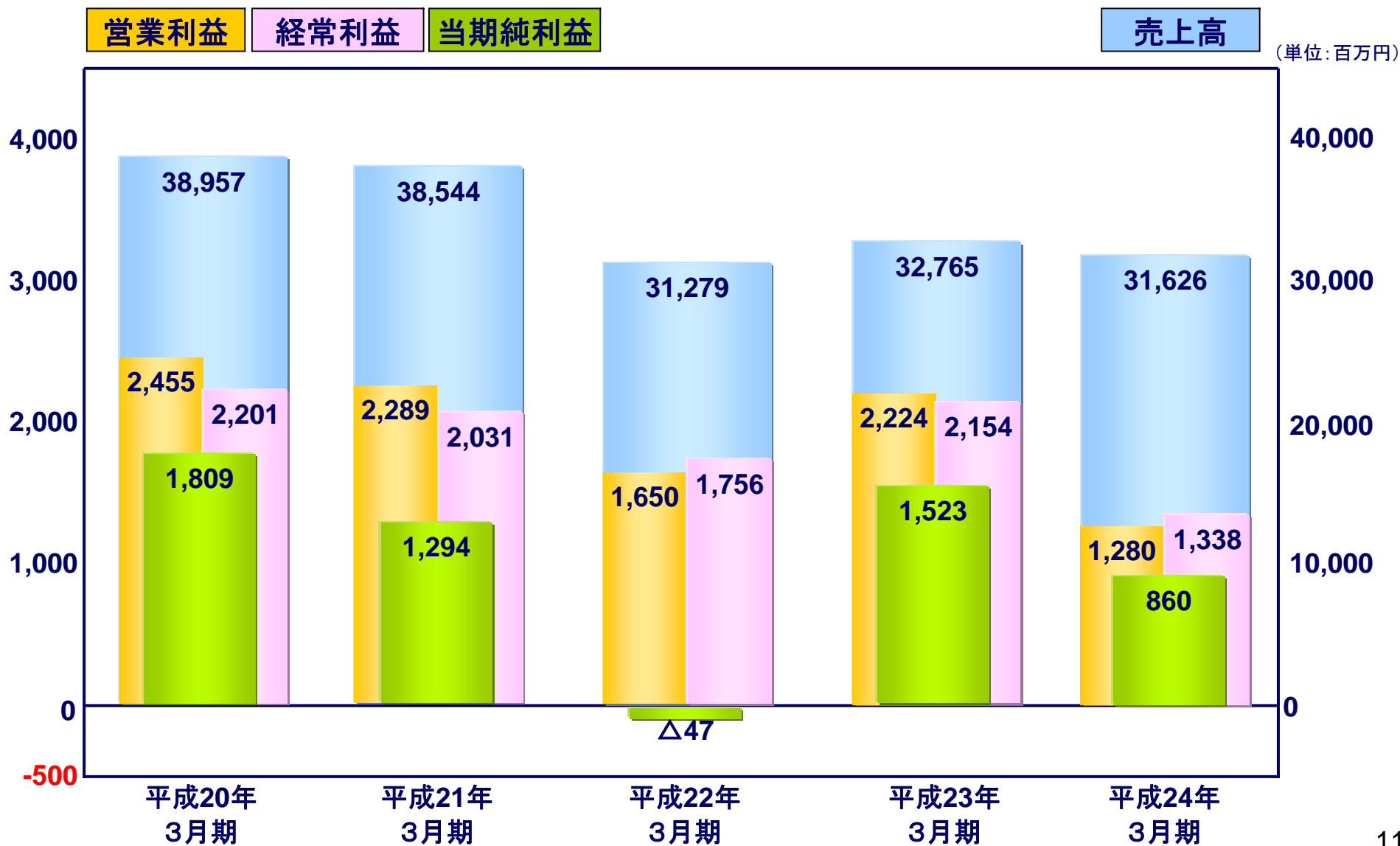
- 船舶用システム製品は、中国の豊富な手持ち工事量により納入件数は確保できるも、一部造船所における建造船の組み替え及び船価下落の影響等により、売上が減少
- 機器製品は、インドネシア、ミャンマー向け等の東南アジア市場向けの売上が好調であったが、マレーシア国内向け及びOEM販売先向けの需要等が低迷したことにより、売上が減少

## ヨーロッパ

### 売上高は前期を上回り、収益面でも前期比で増益となる

- 欧州の金融不安による影響が懸念されるも、英国等におけるデータセンター向けやサウジアラビア等の中近東方面における民間設備投資向けの需要が堅調に推移。また、南米向け需要の増加したことにより、売上が増加。新規販路としてロシア等を開拓

# 連結業績の推移

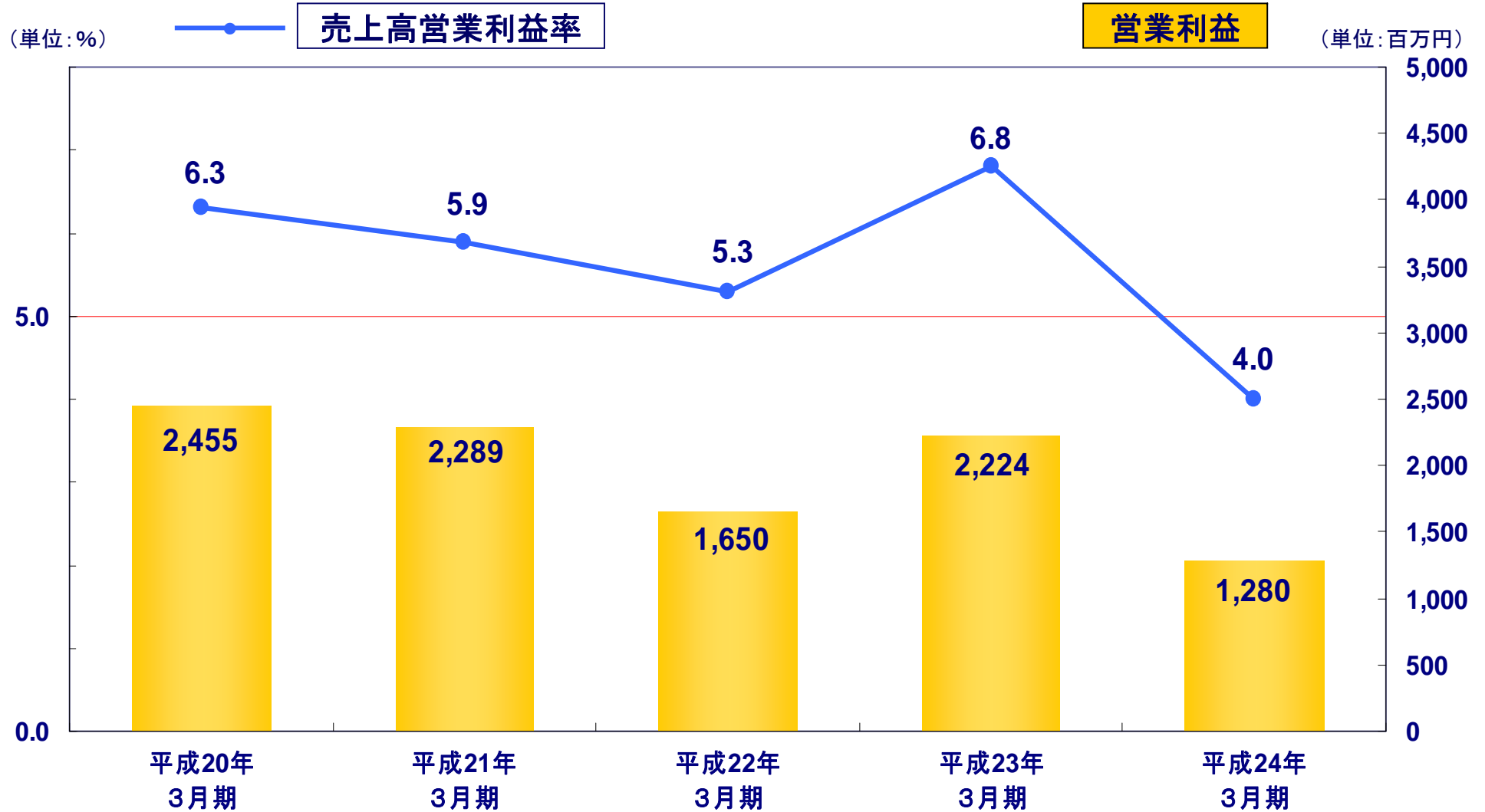


# 連結決算概要

(単位:百万円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
売上高	38,957	38,544	31,279	32,765	31,626
営業利益	2,455	2,289	1,650	2,224	1,280
経常利益	2,201	2,031	1,756	2,154	1,338
当期純利益	1,809	1,294	△47	1,523	860
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 138.86	円 銭 99.37	円 銭 △3.65	円 銭 116.95	円 銭 66.05
売上高 営業利益率	6.3%	5.9%	5.3%	6.8%	4.0%

# 連結営業利益・営業利益率の推移



■ 当社は、売上高営業利益率5%以上を経営目標としております。

# 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減
<b>資産の部</b>			
流動資産	26,011	25,480	△530
固定資産	9,391	9,677	+285
資産合計	35,403	35,158	△245
<b>負債の部</b>			
流動負債	13,914	13,087	△826
固定負債	5,197	5,058	△139
負債合計	19,112	18,145	△966
<b>純資産の部</b>			
株主資本	17,515	18,245	+730
その他の包括利益累計額	△1,265	△1,277	△12
少数株主持分	40	44	+3
純資産合計	16,290	17,012	+721
負債・純資産合計	35,403	35,158	△245

現金及び預金 △1,215  
受取手形及び売掛金  
たな卸資産 +930  
△532

有形固定資産 △188  
無形固定資産 +731  
投資その他の資産 △257

支払手形及び買掛金 +196  
短期借入金 △901  
(1年内返済予定  
長期借入金含む)  
未払法人税等 △194

長期借入金 +149  
退職給付引当金 △312

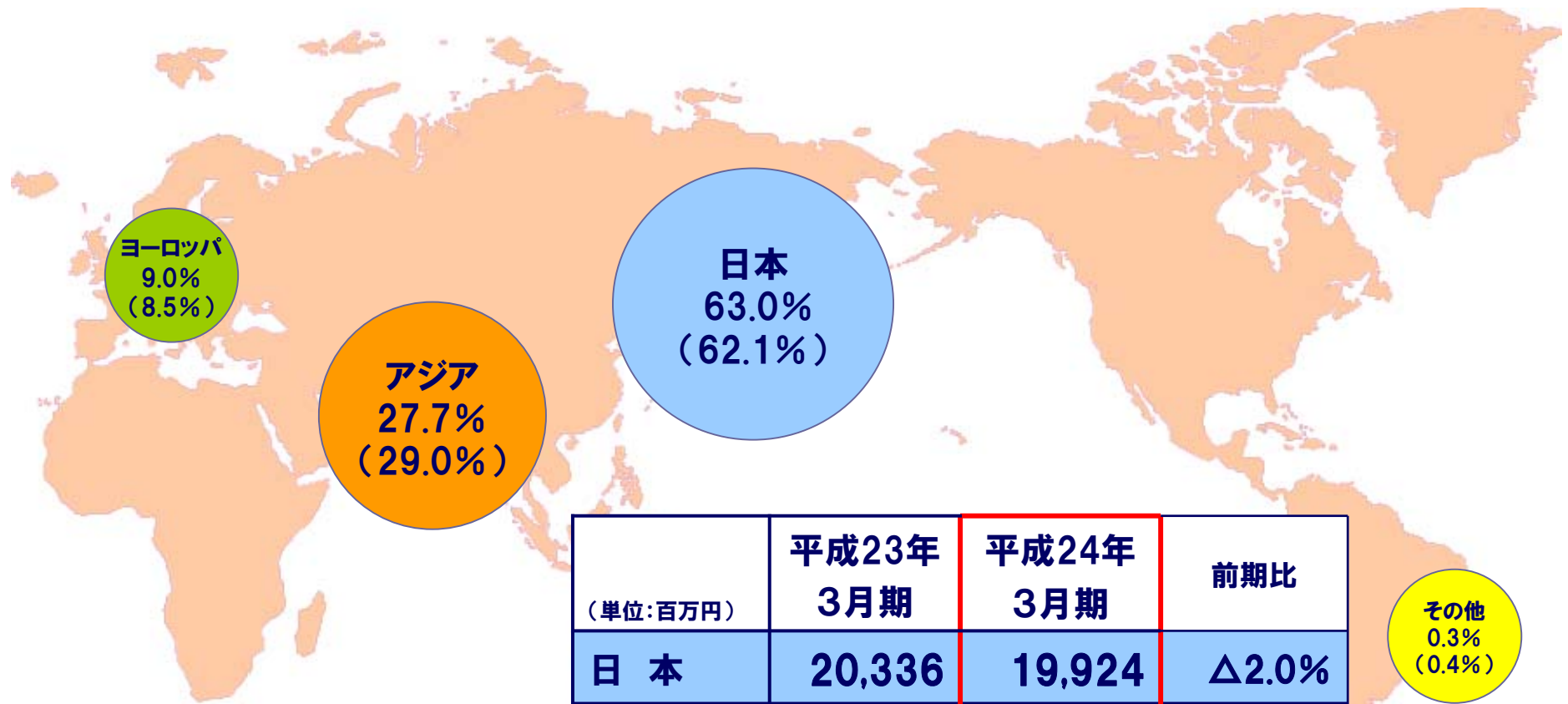
利益剰余金 +730

# 主要連結財務指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 138.86	円 銭 99.37	円 銭 △3.65	円 銭 116.95	円 銭 66.05
BPS (1株当たり純資産)	円 銭 1,133.91	円 銭 1,155.97	円 銭 1,158.21	円 銭 1,247.20	円 銭 1,302.31
自己資本比率	% 39.6	% 43.3	% 42.9	% 45.9	% 48.3
ROE (自己資本利益率)	% 12.8	% 8.7	% △0.3	% 9.7	% 5.2
有利子負債	百万円 8,070	百万円 7,386	百万円 6,315	百万円 5,317	百万円 4,565
DEレシオ	% 54.63	% 49.04	% 41.85	% 32.72	% 26.91

■ 当社は、自己資本比率40%以上を経営目標としております。

# 所在地別セグメント 連結売上高



(単位:百万円)	平成23年 3月期	平成24年 3月期	前期比
日本	20,336	19,924	△2.0%
アジア	9,514	8,739	△8.1%
ヨーロッパ	2,773	2,856	+3.0%
その他	140	105	△25.2%

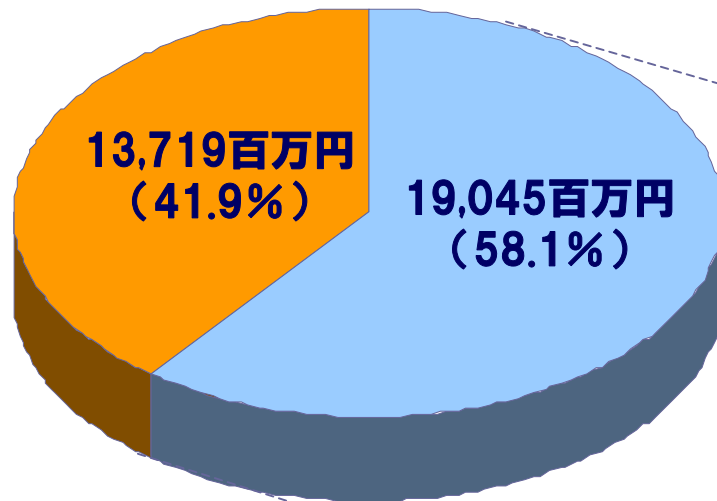
(注) ( )は前期の比率を表す



# (ご参考)製品別 連結売上高比率

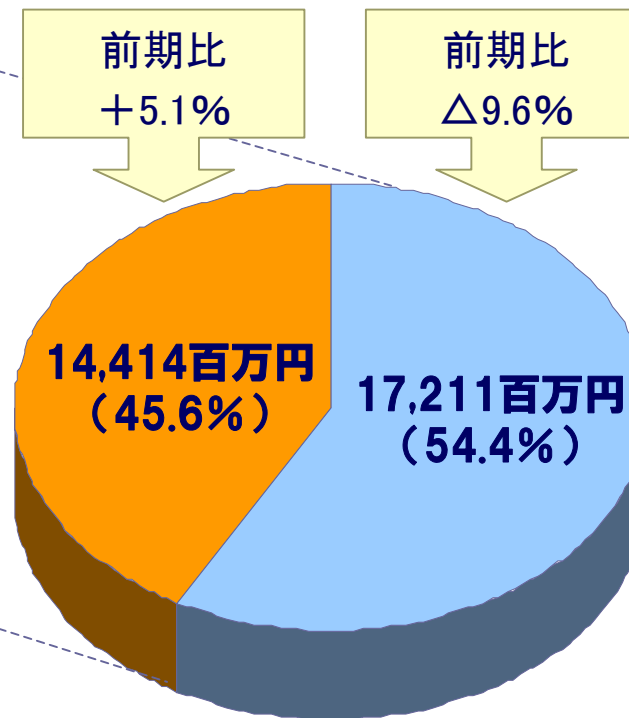
平成23年3月期(累計)

合計:32,765百万円



平成24年3月期(累計)

合計:31,626百万円

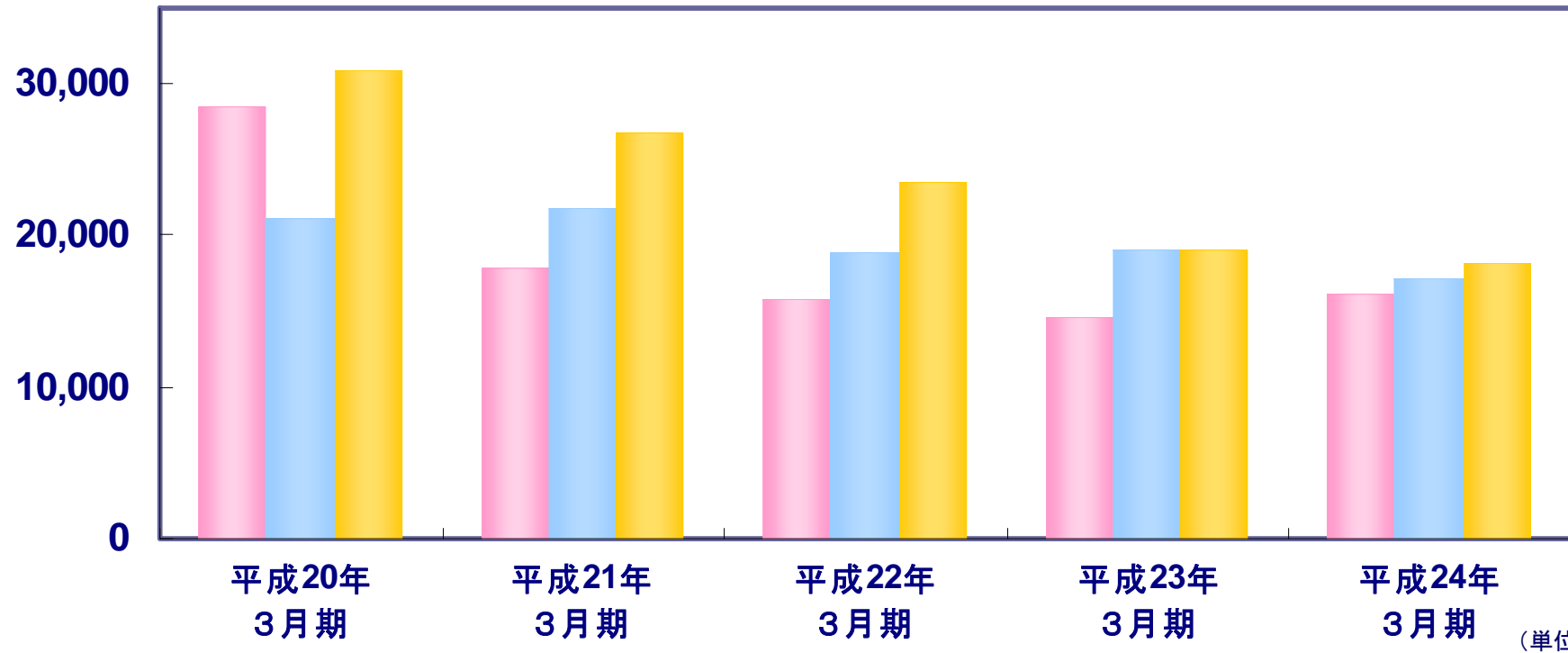


- システム製品 (配電制御システム等)
- 機器製品 (低圧遮断器等)

# システム製品 連結売上・受注・受注残推移

(百万円)

■ 受注高 ■ 売上高 ■ 受注残高



(単位:百万円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
受注残高	30,837	26,731	23,530	19,125	18,121
受注高	28,535	17,758	15,706	14,641	16,207
売上高	21,091	21,864	18,907	19,045	17,211

# 平成25年3月期 連結業績予想

当社グループの経済環境は、主要顧客である造船業界はこれまで相応の仕事量を確保してきましたが、今後は新造船需要の低迷の影響が見込まれています。一方、設備投資関係では減速気味とはいえ新興国、資源国の需要拡大が見込まれ、国内では復興需要等から緩やかな増加基調になると予想されます。また、当社の収益に大きな影響を与える為替レートは円高基調が続くと想定されるほか、原油価格や銅・銀等の原材料価格の高止まりが懸念され、厳しい状況が続くものと予想されます。

(単位:百万円)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期(予想)
売上高	31,626	32,780
営業利益	1,280	1,160
経常利益	1,338	1,140
当期純利益	860	640
EPS (1株当たり当期純利益)	円 銭 66.05	円 銭 49.12
1株当たり配当金	円 10.00	円 10.00

業績予想の前提 ◆為替レート(TTM) 1米ドル:78.00円、1ユーロ:105.00円、1英ポンド:119.00円、1豪ドル:80.00円

◆設備投資 : 1,507百万円 (増減率 : + 51.4%)

減価償却費 : 1,186百万円 (増減率 : + 34.1%)

研究開発費 : 826百万円 (増減率 : + 54.0%)

# セグメント経営戦略に基づく施策

## 日本

船舶用システム製品では、新造船需要の低迷の影響は見込まれるものの、隻数ベースは前期並みを確保できる見通し。コンテナ船向け等大型船舶向けの需要が前期に比べ増加する見通し

### 【施策】

- －高付加価値船(メガコンテナ船, オフショア船等)等の受注・売上に繋げる営業活動の強化
- －船舶1隻あたりの当社の貢献度を高めるマーケティング活動の強化
- －新たな環境規制やエコシップに対応した製品開発
- －工場・国内子会社と連携した購入品のコストダウン
- －設計データの生産直結によるリードタイム短縮と更なる生産性向上

産業用システム製品では、コージェネレーション向けの需要が堅調に推移する見通し  
海外プラント向けの需要が前期に比べ増加する見通し

### 【施策】

- －環境市場、分散型電源市場、電力市場、鉄道関連市場への営業強化
- －国内・海外子会社と連携したプラント関連顧客の開拓

機器製品では、新造船需要の低迷の影響が見込まれるものの、電力関連設備向け及び新エネルギー分野向けの受注・売上確保に注力

### 【施策】

- －新機種の積極的な販売及び新エネルギー分野への拡販によるシェアアップ
- －コストダウン等による価格競争力の向上

# セグメント経営戦略に基づく施策

日本

## 医療関連機器では、需要が堅調に推移する見通し

### 【施策】

- －市場ニーズに合った新製品の開発
- －新しいOEM提携先を積極的に開拓
- －生産設備の増設等による生産性向上

## エンジニアリング 及び ライフサイクル(予防保全やアフターサービス等)

### 【施策】

- －グローバルサービスネットワークの整備と拡充
- －船舶用、産業用システム製品におけるエンジニアリング事業の営業強化
- －エンジニアリング力の幅を電気分野から機械分野へ拡大
- －製品開発からレトロフィットまで、ライフサイクルを見据えた事業展開
- －アフターサービスの強化

# セグメント経営戦略に基づく施策

## アジア

船舶用システム製品は、隻数ベースでは前期並みを確保できるものの、一部造船所における建造船の組み替え等の影響が続く見通し

### 【施策】

- －シンガポール新工場の稼働及び新たな生産設備の導入によるビジネス拡大
- －高付加価値船(メガコンテナ船, オフショア船等)向け製品の生産対応力を強化
- －導入した生産設備のフル活用による生産性向上
- －購入品のグループ集中購買によるコストダウン

機器製品は、アジア新興国向けが設備投資を中心に引き続き堅調に推移する見通し

### 【施策】

- －中国と東南アジア市場における営業力の強化による販売シェアの拡大
- －タイ復興事業及び東南アジア市場の日系企業設備投資案件への受注活動を強化
- －鉄道関連施設等のインフラ関連市場への受注活動を強化

## ヨーロッパ

欧州金融不安の懸念はあるものの、民間設備投資の回復傾向が続く見通し

### 【施策】

- －OEMを含めた顧客数拡大による販売量の増加
- －欧州周辺国市場及び未開拓市場等の開拓
- －ロジスティクスの更なる改革を進める

# 経営ビジョン

低圧サーキットブレーカ市場で  
世界のトップ5のシェアを取る

船舶用市場における配電制御システムで  
世界のリーディングメーカーとして発展する

産業用市場における特定市場向け配電制御  
システムでスペシャルメーカーとして発展する  
(環境市場、分散型電源市場、電力市場、鉄道関連市場等)

# 経営ビジョン

医療関連機器メーカーとして発展する  
(医療並びに臨床検査機器)

エンジニアリング及びライフサイクル事業を通じて  
世界中のお客様にソリューションをお届けする





## 本資料お取扱い上のご注意

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

## 《我々の使命》

- ① 我々が開発、製造、販売する  
世界で一流の製品とサービスを通じて  
お客様に『安全』、『安心』、そして  
『快適』をお届けし、人類社会に貢献します。
- ② 我々は配電制御技術を究めます。

# 主な納入例

## 《配電制御システム》

- ・ 豪華客船 : 『飛鳥II』 『ダイヤモンドプリンセス』
- ・ 南極観測船 : 『しらせ』
- ・ 深海掘削船 : 『ちきゅう』
- ・ LNG船、コンテナ船、ばら積み船、タンカーなど各種船舶
- ・ 国内、海外電力インフラ施設
- ・ ごみ処理施設 ・ 製鉄所 ・ 鉄道関連施設 他



南極観測船『しらせ』

## 《低圧遮断器》

- ・ 船舶 ・ 液晶パネル工場 ・ 太陽光／風力発電施設 ・ 空港施設
- ・ インターネットデータセンター ・ 携帯電話関連施設 他

## テラサキとは

- ◆ 国産第1号
- ◆ 世界トップクラス
- ◆ 環境

## ◆ 国産第1号 ◆

【昭和22年】

当初、日本では遮断器(ブレーカ)は海外から技術を輸入し製造していましたが、テラサキが日本で初めて独自開発・製造に成功しました。



## ◆ 世界トップクラス ◆

お客様からの信頼を得て  
世界トップクラスのシェアを保持。  
世界の海運・造船界から幅広く  
認知されています。



ひとたび出航すれば、  
自らの装備のみが頼りとなる船舶。  
世界中の海を航海する船の安全に  
貢献しているのが、テラサキの船舶用  
配電制御技術です。

# ◆ 環 境 ◆



船舶から排出されるCO2は  
全世界の排出量の約3% (8.7億トン 2007年推定)。  
テラサキはCO2削減にも取り組んでいます。

平成22年8月 (プレスリリース)  
国交省 内航運航合理化・利便性改善実証事業



## 『陸電供給システム(AMP)』

停泊時に船のエンジンを  
停止し(船舶版アイドリングストップ)、  
陸上から必要量の電力を  
供給するシステム



停泊中もエンジンを  
起動し、発電する  
⇒ CO2等排出



停泊中エンジンを停止し、  
陸より電力を供給  
⇒ CO2等減少

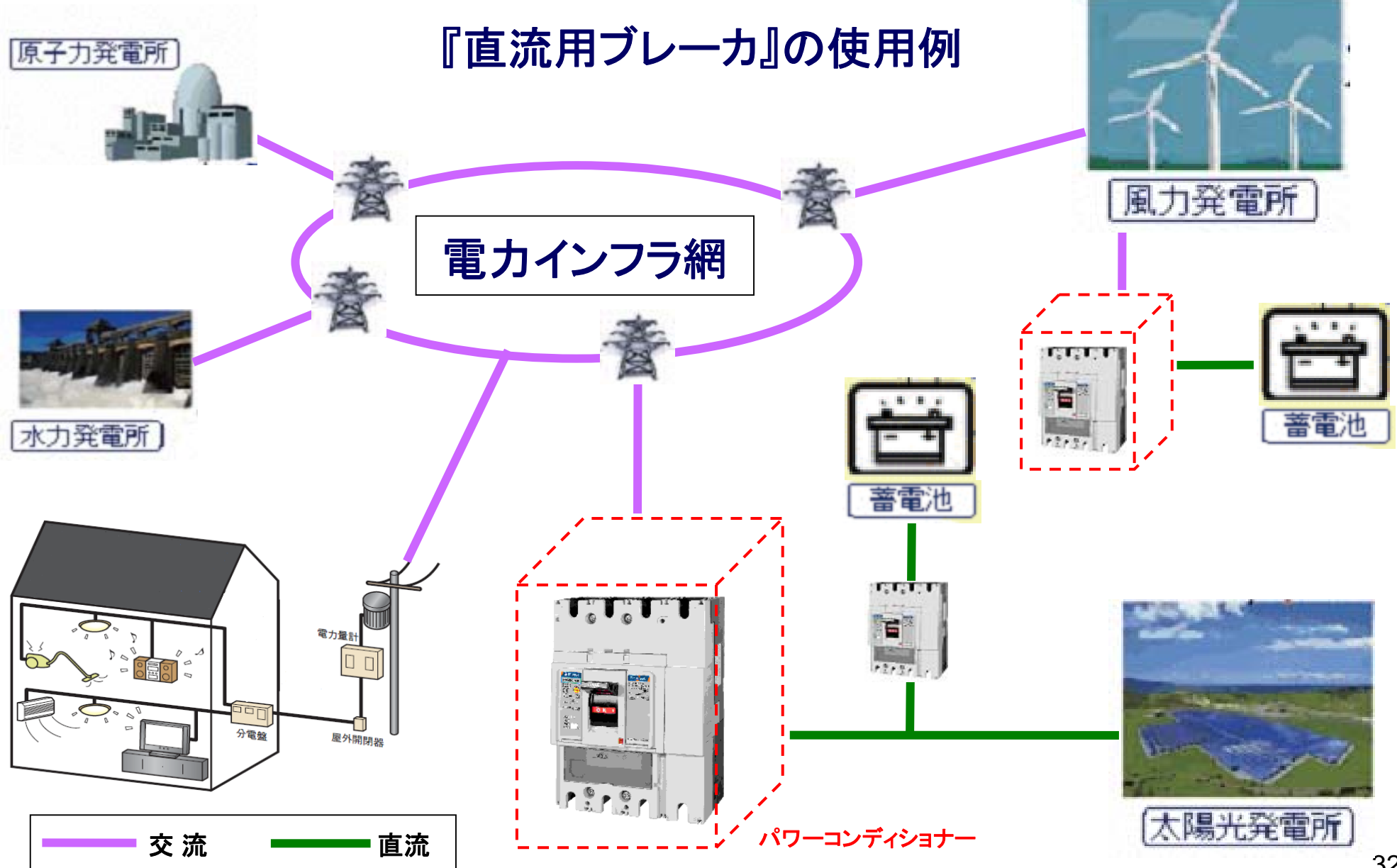
## 『太陽光発電システム』

太陽電池パネルで発電した  
電力を配電盤へ送る  
設計・施工まで一括受注

【ご参考資料】

# ◆ 環 境 ◆

## 『直流用ブレーカ』の使用例





## ◆ 新工場ご紹介 ◆

シンガポールの関係会社3社(TEFE,TECS,EAP)の連携と効率化を図るため、3社を1ヶ所に集結いたしました。  
新たな生産設備も導入、ビジネスの拡大に努めてまいります。

